

「技術開発センター報告第 10 号発刊に寄せて」

三井住友建設技術開発センター報告第 10 号の発刊にあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は 2003 年 4 月に三井建設株式会社と住友建設株式会社が合併し、新たに三井住友建設株式会社としてスタートしました。併せて両社の技術研究所も、千葉県流山市と栃木県南河内町（当時）にある研究施設を活かしながら、研究開発を開始しました。現在は、流山の地に人員、施設を全て集約して活動を進めております。

技術研究報告については、2004 年 3 月に「三井住友建設技術研究所報告」として、第 1 号を発刊して以来、このたび、第 10 号を発刊する節目になりました。途中、機構改革により、技術研究開発本部の創設（2007 年 4 月 1 日）、技術研究所から技術開発センターへの名称変更（2009 年 1 月 1 日）を経て、技術開発体制の充実を図ってきました。現在は、「三井住友建設技術開発センター報告」として、過去 9 年間に、201 編（転載論文、社外発表論文を除く）の研究論文を掲載し、皆様にご覧頂き、技術力の強化、レベルアップに努めてまいりました。

この間、建設業界を取り巻く環境は大きく変化し、建設市場の変化が、技術の変化に連動する傾向がますます強くなっています。10 年前の研究テーマとして、「安全・安心」で「サステナビリティ」な社会構築に対応する技術、今世紀に入って顕著になりつつあるストック対策、頻発する自然災害対策、都市再生と地域間格差など、建設投資が継続して必要とされる状況でありました。特に、昨年の東日本大震災以降、耐震・制震・免震技術、エネルギー関連技術に代表される、「安全・安心」で「サステナビリティ」な社会構築に対応する技術開発はますます重要になっています。

技術開発方針は、当初、「構想力」のあるテーマ設定、「構想力」を磨くために「大局的な視点」と「現場の視点」を持つこと重要であることから、顧客視点に立脚した「ものづくり」にこだわった技術開発を進めてきましたが、10 年が経過した今もこの方針に変わりはありません。2008 年 4 月から「信頼の三井住友建設ブランド」を確立するために、「橋梁高品質委員会」、「住宅高品質・高機能化委員会」を設置し、当社の得意技術である「橋梁」、「住宅」の分野において、確実に構築する技術、更には生涯を見据えた維持管理技術等の開発を強化してまいりました。

これらの諸施策により、開発成果の展開を予測したテーマ設定、あるいはビジネスモデルを支える要素技術の開発が図られ、スピード感を持った研究開発が行われています。

技術開発センター報告は、研究開発の指標であり、研究の証でもあります。より多くの要素技術の蓄積によって、新たな技術が生まれ、顧客に信頼される技術へと昇華させることが必要であると考えます。今後も、多くの方々にご覧頂き、内容の充実、技術の蓄積を継続して推進されることを希望します。

2012 年 10 月

顧問 黒崎 幸夫